

第1章 本調査の概要

1 企業立地等促進啓発及び市内事業所実態調査の実施概要

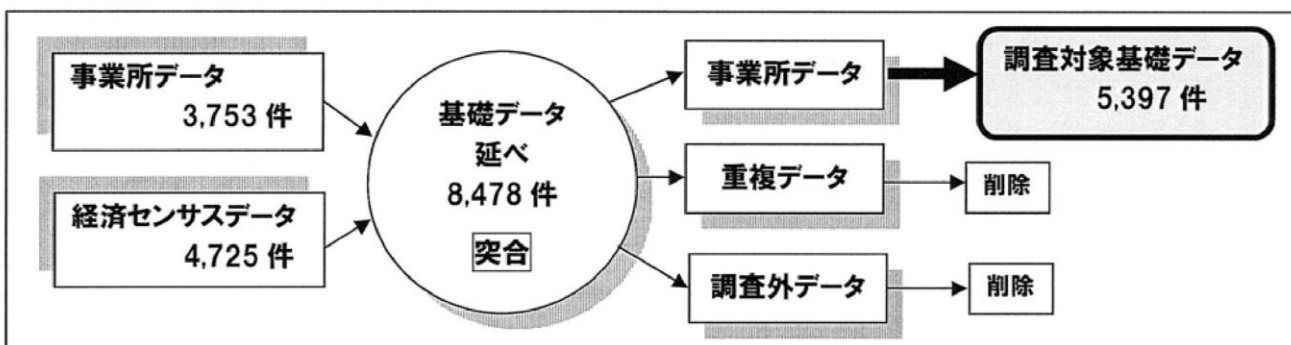
1. 調査概要

この事業は、市内全事業所（5,397社対象）を訪問し、企業立地等促進制度やその他の支援制度の周知及び事業所の現況把握を目的として、アンケート調査を実施したものです。

業務は、プロポーザル方式にて（株）サーベイリサーチセンターに委託のうえ、国の緊急雇用創出基金の活用により、10名の求職者を雇用し、商工会館の一室に調査事務所を置き、実施しました。この調査は、事業所の現況把握を目的として、摂津市産業振興課が保有している事業所のデータをもとに、訪問及び電話調査等の調査手法を組み合わせで行いました。

2. 調査対象

産業振興課が保有している平成24年事業所データと平成22年の経済センサス本調査対象データ（国作成データ）を突合・整理しました。また、重複データの削除、調査に向かない事業所（市役所、消防署、公民館、図書館等の公共施設、労働組合、個人など）を調査外データとし、5,397件を調査対象としました。



3. 調査方法

調査対象5,397件に対し、アンケート調査票を作成し、新規雇用調査員が訪問にて事業所に配布しました。調査票は事業所の希望回収日に合わせ、調査員が再訪問して回収を行いました。

調査の対象は、本市の事業所業種を考慮し2区分（ものづくり関係・小売/サービス関係）としました。さらに、「ものづくり」については、中小企業法第2条に規定されている小規模事業者の定義により、従業員規模を21人以上と20人以下に区分しました。また、「小売/サービス」は従業員6人以上と5人以下に区分するなど、業種と規模により質問項目を調整し回答しやすいように工夫した計4種類の様式を作成し、調査を行いました。

調査対象者区分	本稿での呼称	調査（票）区分	基準従業員数
ものづくり・大規模事業所	ものづくり・大	ものづくり①	21人以上
ものづくり・中小事業所	ものづくり・小	ものづくり②	20人以下
小売/サービス・大規模事業所	商業・大	商業①	6人以上
小売/サービス・中小事業所	商業・小	商業②	5人以下

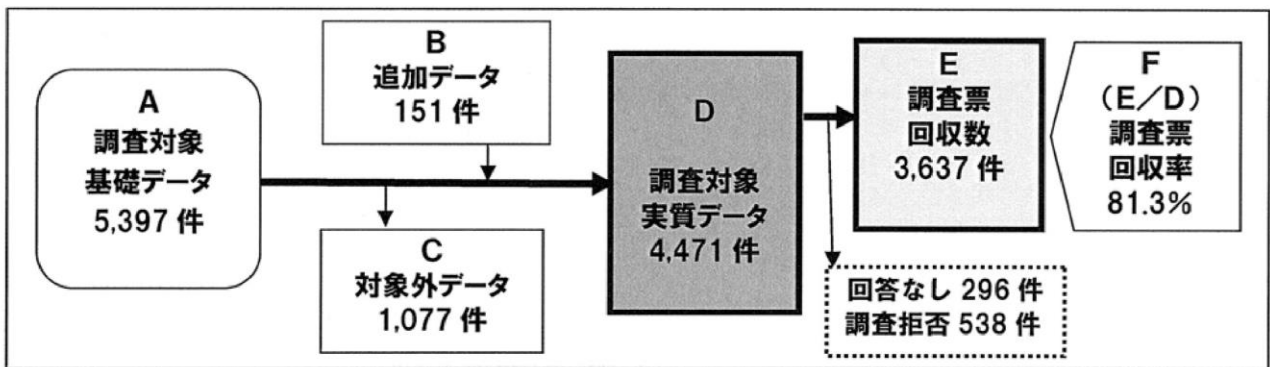
4. 調査期間

平成 24 年 8 月 2 日 ～ 平成 25 年 3 月 29 日

5. 調査件数

A. 調査対象基礎データ	5,397 件
B. 追加データ（調査中に新たな事業所を確認）	151 件
C. 対象外データ※（廃業・移転など）	1,077 件
D. 調査対象実質データ（A+B-C）	4,471 件
E. 調査票回収数	3,637 件
F. 調査票回収率（E/D）	81.3%

■調査実施状況<フロー図>



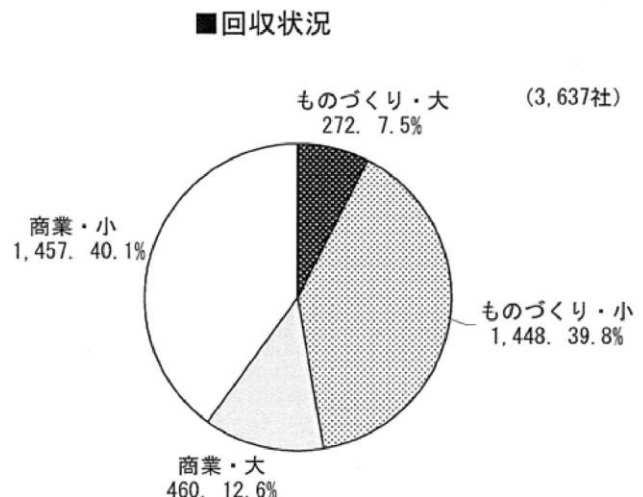
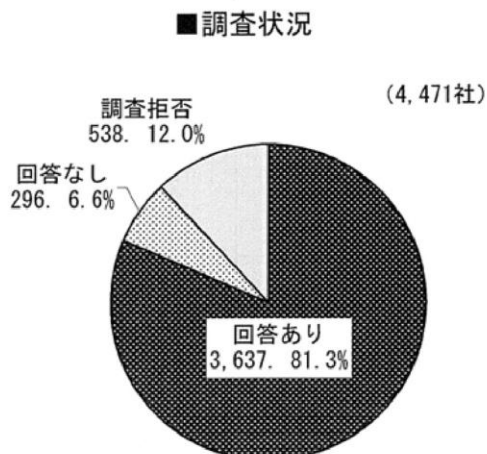
※対象外データの内、区分事由が明確でない事業所は、現地調査を行った上で仕分けをしています。

6. 調査状況

本調査は、市内の事業所の把握を行うことを目的としているため、現地調査による事業所確認を基本としています。

調査対象基礎データをもとに、現地調査を行う中で、新たに所在が確認できた事業所を追加登録し（追加データ）、廃業や移転が確認できた事業所を調査対象からはずした（対象外データ）結果得られた 4,471 件の事業所（調査対象実質データ）に調査票を配布しました。

調査の結果 538 件は調査拒否、296 件は無回答でした。回答を得られた 3,637 件について報告いたします。



7. 対象外データ（地区別詳細）

町名	対象外 件数	区分事由				
		所在不明	対象外	統合	廃業	移転
01 千里丘	80	14	2	6	50	8
02 千里丘東	66	33	7	2	23	2
03 庄屋	12	1	2	1	8	0
04 阪急正雀	1	0	-	0	1	0
05 南千里丘	2	1	-	0	1	0
06 三島	14	2	4	3	2	3
07 正雀	43	6	9	0	23	5
08 正雀本町	57	13	1	2	31	10
09 東正雀	6	1	-	0	3	2
10 昭和園	7	0	4	0	2	1
11 桜町	5	0	1	0	4	0
12 学園町	10	4	2	0	3	1
13 香露園	22	10	3	0	7	2
14 鶴野	50	12	8	5	9	16
15 北別府町	0	0	0	0	0	0
16 東別府	49	6	2	0	24	17
17 一津屋	39	5	-	0	28	6
18 西一津屋	1	0	-	0	0	1
19 南別府町	21	2	-	0	17	2
20 別府	33	9	4	2	14	4
21 浜町	1	0	-	0	0	1
22 安威川南町	5	1	2	0	1	1
23 鳥飼本町	171	8	3	5	66	89
24 鳥飼野々	19	4	2	0	13	0
25 鳥飼八防	13	1	1	0	9	2
26 新在家	39	3	-	0	24	12
27 鳥飼八町	2	0	1	0	0	1
28 鳥飼上	102	21	6	2	42	31
29 鳥飼銘木町	17	7	-	0	7	3
30 鳥飼中	52	10	7	2	25	8
31 鳥飼新町	19	9	-	1	5	4
32 鳥飼下	47	20	3	0	20	4
33 鳥飼西	44	16	-	2	16	10
34 鳥飼和道	12	1	-	0	9	2
35 東一津屋	16	2	-	0	13	1
合計	1,077	221	74	33	500	249

※項目説明

所在不明：リスト掲載地に当該事業所がなく確認が出来なかった件数

対象外：今回の調査に該当しない事業所（コインパーキング、無人の倉庫、マンションの管理組合など）と判明した件数

統合：電話連絡等で合併・統合等により事業所の消滅を確認した件数

廃業：倒産、休廃業が判明した件数

移転：電話連絡等で市外へ移転したことが判明した件数

8. 本報告書の注意点

- ①図表では、単純集計とクロス集計の結果をグラフや表に表しています。
 単純集計は、質問ごとに、それぞれの選択肢の回答数を集計し、比率を計算したものです。
 クロス集計は、属性やカテゴリーごとに、質問項目をかけ合わせて集計する手法です。
- ②回答結果の割合「%」は有効サンプル数に対して、それぞれの回答数の割合を小数点以下第2位で四捨五入したものです。そのため、合計値が100.0%にならない場合があります。
- ③図表の種類によっては、無回答を省略している場合があります。
- ④本稿では、調査対象別の結果を下記のように表現しています。また、それぞれの合計については、例えば「ものづくり・大」と「ものづくり・小」の合計は「ものづくり・計」としています。また、「ものづくり・大」と「商業・大」の合計は「大・計」としています。さらに、4種類の合計については「全体」と表記しています。

調査対象者区分	本稿での呼称	調査（票）区分
ものづくり・大規模事業所	ものづくり・大	ものづくり①
ものづくり・中小事業所	ものづくり・小	ものづくり②
小売サービス・大規模事業所	商業・大	商業①
小売サービス・中小事業所	商業・小	商業②

	市内事業所における業種例
ものづくり・大	金属鉱業、土木工事業、建設工事業、建築リフォーム工事業、輸送用機械器具製造業、工業用プラスチック製品製造業、鉄鋼業、パン・菓子製造業、製糸業、紡績業、化学繊維・ねん糸等製造業、化学肥料製造業 等
ものづくり・小	板金・金物工事業、大工工事業、左官工事業、ニット生地製造業、下着類製造業、装身具・装飾品・ボタン・同関連品製造業、造作材・合板・建築用組立材料製造業 等
商業・大	スーパーマーケット、学術・開発研究機関、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業、通信販売・訪問販売小売業、自動販売機による小売業、宿泊業、旅行業、映画館、教育・学習支援業、冠婚葬祭業、スポーツ施設提供業、自動車整備業、職業紹介業 等
商業・小	飲食料品小売業、食肉小売業、野菜・果実小売業、酒小売業、飲食店、呉服・服地・寝具小売業、靴・履物小売業、写真業、洗濯業、美容業、学習塾、表具業、機械修理業 等

2 市外団体等調査の実施概要

1. 調査目的

市外事業所関係者を対象に、本市のイメージや企業に対する制度等についての認知状況や関心度等を把握するためのアンケート調査を行いました。

2. 調査対象

大阪府、滋賀県、京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県に所在する市外団体等のうち、本調査の目的にかなう「支援機関・団体」、「商工会・商工会議所」、「金融機関」382件を選定しました。

3. 調査方法

郵送による配布・回収。

4. 調査期間

平成24年12月20日（木）～平成25年1月18日（金）

5. 調査項目

- ・摂津市へのイメージ
- ・摂津市で事業展開を行うメリット・デメリット
- ・企業立地等促進制度の認知と感想
- ・企業に必要な経営対策
- ・企業支援の取り組み
- ・重点的に取り組むべき産業振興施策
- ・産業振興施策・産業全般に関する意見

6. 回収結果

配布数	有効回収数	有効回収率
382件	145件	38.0%